

技能の習得が計画されているか	長谷川 淳	1
昭和25年中学校卒業者の就職状況	松本 洋	5
企業内における教育	石川 淳二	11
年少労働監督の悩み	浜野 武雄	15
昭和25年の職業指導をかえりみて	田中 寛一	18
年少雇用雑感	新井 敏	20
最近10年間における新制中学卒業生就職状況についての一調査	西田 善男	23
アメリカ通信 (第1回)	増田 幸一	27
【教育研究室】Bさんへの手紙	ミヤザキ ヒロシ	28
アイズホ大学は実務経験を奨める	C I E 提供	30
わが校の職業家庭科の経営の実際 (松坂市久保中学校)	福田 謙次郎	34
全国中学校にカウンセラー新設の要望 (ニュース)	野口 彰	33
<1月の中学校職業家庭科教材研究>実習	愛媛県済和中学校	42
職業教育ならびに職業指導の用器研究	ミヤザキ ヒロシ	45
水地方の情況大新編の研究会便り	村上 久雄	32
宮城県職業指導講習会概況	宮城 浩四郎	32
◇ラウドスピーカー		44
◇進路問答		48
◇新会員紹介		46
職業指導 第23巻 (昭和25年) 総目次		

技能の習得が計画されているか

長谷川 淳



新制中学校を卒業すると、めぐまれた少数のものをのぞき、その大部分のものは社会に送り出される。そしてそのうちで、自営の職業をもっているものや、うまく就職のチャンスを得たものは職業につく。現在の教育の組織と経済の状態がこのままで流くかぎり、中学校の卒業生をとにかく何らかの職業に就かせることに努力しなければならない。そこで中学校においては、将来就くであろう職業についての知識技能を与えると同時に、うまく世に処する術(社会に適応する術)を教えることが大きな目的となってくるであろう。もしこのことを是認するとなれば、この後の場合が問題である。現代の学校教育の組織とそのまじり比較することはできないが、徒弟制度による教育に關して、「汝の子に法律を教えるのが汝の義務であるように、汝の子に職業を教える。」、「子供に職業を教えないものは子供を互人にするものである。」(タル

バード)と言われているのと比較してみるとおもしろい。将来の職業生活への準備としての社会科や、その他の教科のことはさておき、職業・家庭科においても社会への適応——子供が適応して行く術、および父兄が適応させて行く術——を意識的にも無意識的にも、志向しているのではあるまいか。そのために職業についての知識や技能の最少必要程度の達成も、おろそかにされているのではあるまいか。昨年12月に文部省から出た通牒によると、中学校における職業・家庭科の性格は「実生活に役立つ仕事を中心として、家庭生活・職業生活についての理解を深め、実生活の充実発展を目ざして学習するもの」であると言われ、その到達すべき目標として8項目にわたって掲げられている。この「性格」にも「目標」にも、「実生活に役立つ仕事」という言葉が使われ、この言葉を中心にいろいろな論議が行われ、いろいろ

職業指導
1950
23巻
P

☆ 総司令部特別許可 ☆

日本職業指導協会 誌 訊 書

中等学校における家庭科教育

総司令部民間 情報教育部 顧問 ウィリアムソン博士・ライル博士 共著 本協会訳
どうすればよい家庭科の教師になれるか! 本書は日本の家庭科教育に於ける、これまで解決できなかった諸問題や疑問を、根本的に解決してくれる。
★ A5判270頁 定価300円 送料30円 上製本大

今後の職業教育

アメリカ合衆国教育局編著
本書はアメリカ合衆国が戦後の職業教育の諸問題を解決するため、約300人の専門家を動員してまとめた研究結果の貴重な報告書。職業教育関係者はぜひとも必読を要します。
B6判150頁 定価120円 十15円

中等教育における
ガイダンスの計画

本書は、アメリカの中等教育におけるガイダンスの問題を詳述したきわめて重要な書で、ガイダンスの諸問題についての理解を深めるためには、最良の書としてお薦めできます。
B6判180頁 定価140円 十15円

な批判をうけているようである。卒業生が就くべき将来を考え、日本の経済の復興再建を思えば、経済活動とか生産労働とかいう言葉を使いたいところであろうが、そのかわり上のような表現を使つてあるところに、いろいろな問題がひそんでいる。中学校の職業・家庭科は義務教育であり、職業のための準備教育ではなく、一般教育であるのだということ、限られた職業についての教育ではなく、家庭生活も含めて広く「実生活に役立つ仕事」全般について学習するものであるのだということなどは、このなまぬるいような表現をさせるひとつの考え方であろう。

ところで、中学校の職業・家庭科の目ざす目標の一つに、「実生活に役立つ仕事についての基礎的な知識・技能を養う」ということが掲げられている。そしてこの通牒の「教育内容」の中に「それぞれの技能の違いに基づいて」に種類（項目）の仕事を選び、さらにそれらを中分類し、小分類してある。そして各項目の仕事は「全部とりあげる必要もないし、一項目内の仕事をまとめて指導しなければならないわけでもない。」この仕事の次に「技能」をあげ、「それぞれの仕事から具体的な技能を拾いあげて指導する」ことをすすめている。「技能」の次に「技術に関する知識理解」をあげ、「仕事に直接関係があると思われる」ものをあげている。最後に「家庭生活・職業生活についての社会的・経済的知識・理解」の項目を

かかげている。

ここで、仕事の範囲、すなわち項目のとりあげ方、教育内容の排列、あるいは学習指導計画、および技能の意義、またはその達成すべき水準などが問題になる。

フリツクランド氏によれば（「職業分析」）、職業課程において学習すべき職業は技術的な熟練を要する職業であり、（主として工業的な職業について言っている）その学習すべき内容を次のように分類している。

1. 要素作業（オペレーション）
2. 関係知識

技術的知識
一般的知識
職業指導的知識

ここで要素作業というのは、(1)一定の内容をもち、一つの職業では歴史的にも地理的にも一定であるようなもの、(2)それを完了した時に、ある到達点に達したことを意識させることができる仕事の単位であること。(3)要素作業一つではあまり意味がなく、他の要素作業と組合わせた時にまとまった仕事ができ、大きな価値が出るようなもの。(4)他の要素と組合わせた時に、要素作業相互の間に間隙も重複もなく、あるものを製作したり修理したりすることができるようなもの。(5)描写・成形・形別・組立等の仕事の一つの単位であること。関係知識のうち、技術的知識は、仕事を行う場合に仕事に対する正しい判断を形成するために知っていなければならない知識で、あ

る職業の技術に関する知識、数学や理科に関するもの、専門用語、危害予防等に関するものである。一般的知識は、実際に仕事を行う場合に必要不可欠のものではないが、知っている方がよく仕事に役立つ知識で、職業の社会的経済的諸関係に関するものである。職業指導的知識は、職業の選択、職業への準備、就職等に関係した知識である。

職業課程において学習すべき内容を上のようにオペレーションと知識の項目に分析し、その中から必要度・重要度・頻度数に応じて適切な順序に排列する。次に適当な指導の媒体、問題やプロジェクトを選んで指導する。この方法では、指導の主眼は要素作業で、教えるべき必要のある要素作業を含んだ適当なプロジェクトを選び、それによつて要素作業を指導する。

オペレーションをえらび出すと同時に、技術的知識の項目もえらび出すのであるが、フリツクランドの方法ではこのオペレーションに直接に関連したものについて列挙して行くのである。しかし、現在の日本の学校では、必要と思われるオペレーション全部を実施するだけの十分な設備ももちあわせていない。そこで実習はできなくても、あるオペレーションとの関連において知識として指導しなければならないことも生じ得る。またこれからの日本の産業を科学的に高めて行くために必要な科学的知識や技術的知識を、組織的に指導することも必要になる。

しかし、さきに発表された通牒にもとづいて、その主旨に忠実に各地方で研究されている指導計画を見ると、ここに見られる傾向は、生徒の生活を中心とした——と言われている——いわゆる経験單元とか言うものをつくつて、技能のちがいに基つて分類されたいくつかの仕事を一つにまとめ、むすかばかりの関連をたどつて次々と発展させ、——子供は想像力が極めて旺盛である！——仕事を中心として学習が進められる。あらゆる要素作業が一つの仕事の中に解消され、ひとつの要素が十分修得されないうちに次に移つて行かなければならない。また必要な技術的知識や科学的知識が、こまぎれにされ、仕事に従属され、その中に解消される。必要最低の技能の達成も知識の習得もおぼつかなくなる。

ところで現在の中学校の職業家庭科で達成することを求められている技能はどんなものであろうか。一口に技能と言つても、その意味は当該の社会の要求によつてこととなり、歴史的に変化して来ているものである。技能が生産において最も重要な要素であつたのは手工業の時代であろう。この場合には、技能が最も大きな生産能力であり、技能と労働力とはひとつに統一され、技能の担い手は職人であると同時に生産者であつた。そして技能を獲得しながら年期を経ればやがて親方になれる関係にあつた。この場合の親方による徒弟の教育は生産能力としての技

能を習得させることであつた。現在用いられている用語をもつて置換えると仕事そのものだけでなく、いわゆる秘伝のほか、その職業の全部門にわたつてそのプロセスを教え、技術的知識・熟習等の一般教養、更に道徳的宗教的公民的訓練を与えた。即ち、オペレーションと関係知識を一体として一人の教師によつて教えたのである。

（やがて工場制手工業（マニユファクチュア）の時代に移り、分業が行われるようになると、職人もつていた精神的な能力（現代の用語に従えば関係知識・技術的知識）は職人から分離されて資本の中に集中し、職人は労働力だけの担い手になる。そしてこの精神的な能力の分離は大機械工業の時代になつて完成する。ここでは科学的知識や技術的知識は労働から全く切り離されて別個の生産能力として資本に従属するようになる。この段階においては機械が主要な生産手段になるので、かつて手工業時代に重要であつた個々の労働者の技能は生産全体にとっては重要でなくなる。たゞ初歩的な素養をもつた平職工が重要な労働者となり、少数の高級職工が役付職工として、手工業時代とは別な意味での高度の熟練性を発揮すべき機能を負うようになる。

経済機構の変化や産業の発達につれて、徒弟制度における全人的な教育から、最初一般教育、ついで技術的知識の教育（科学教育や技術教育）が順次に分離され、学校教育にその場をゆ

ずるようになり、やがて産業の要求と教育とが分離し遊離して来たことは、職業教育の歴史を見れば明かである。ことに日本の場合のように、明治維新後世界列強と伍し資本主義国として急速に発展して行くために、外国の技術の輸入移植、その保護助成のために、幹部技術員の養成を目的とした高等程度の職業の学校が先に設立され、漸次下級の職業学校に及んだ、いわばつくられた学校制度（生れた学校制度ではなく）においては、産業の要求と教育との分離ははなはだしい。

義務教育をおえたままで社会に送り出される80%近くの子供に、職業的経験を与えるべき中学校の職業家庭科の任務は重大である。われわれに課された任務は、日本の産業を復興し、再建し、それを近代化することである。子供の属している社会のこの事実を無視して、おとなが「子供の生活」であると考えて現在設定している指導計画はこの現実からはるかに遠いものである。日本の産業の将来を見通して、適切な分析の結果から得た材料にもとづいて、最少必要の程度の技能を習得すると共にその技能をうらづける科学的知識を組織的に習得し、日本の産業によつて立つ社会経済的諸関係の知識を自らのものとし、産業の諸活動に有能に参加し得る能力を習得するのでなければ、先に示された職業・家庭科の諸目標を達成することはできない。

（文部事務官）

昭和25年中学校卒業生の就職状況



松 本 洋

今年も、公共職業安定所の中学校新規卒業生に対する職業紹介活動が終了して、その総くりがやつと出来たと思つると、もうまた来年の卒業予定者に対する職業紹介活動が開始されようとしている。今年の中学新規卒業生に対する職業紹介活動の首尾はどうであつたらうか。その状況を見る前に、昨年5月以後本年3月までの、労働市場の状況を展望して見ることにしよう。

1. 企業整備状況

昨年4月から本年3月にかけての労働市場の状況は、全く暗たんたるものであつた。無理な戦争を長く続けて、その果てに敗戦の憂き目にあつたわが国経済産業界は、資材を消費し尽し、生産設備を荒廃せしめて、経済は全く混乱し、インフレーションに悩んだのである。このインフレーションや混乱した経済をかえつて利用して水増しした雇用を抱えて、各事業所はその場その場を捻出してきたのであつたが、単一賃率制が設定され、ドッジ氏経済

9原則が強行されて、いよいよ本格的にわが国経済の再建政策が力強く推進されるに及んで、乱脈な経営を続けた各事業所も本腰を入れて企業の合理化、企業の整備を実施せざるを得なくなり、昭和24年早々からぼつぼつ企業整備が行われつゝあつたのであるが、経済9原則によつて、均衡健全財政をとらざるを得なくなつた政府はついに昭和24年7月・8月・9月に行政整理を断行した。この行政整理によつて、民間企業整備もまた促進されて、この間に派手に、さかんに、いわゆる減首が行われたのであつた。即ち労働省に報告されて来た民間企業整備事業所だけでも昭和24年4月から25年3月までに10,251人に達し、その整理人員は実に419,635人に上つている。また同じ期間に、失業保険適用事業所で事業廃止届を提出したもの、及び失業保険任意包括事業所で脱退届を提出したものの合計は17,997人、その被保険者は、85,842人に及んでいる。